【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第２部門第４区分
【発行日】令和6年4月9日(2024.4.9)

【公開番号】特開2023-49922(P2023-49922A)
【公開日】令和5年4月10日(2023.4.10)
【年通号数】公開公報(特許)2023-066
【出願番号】特願2021-159947(P2021-159947)
【国際特許分類】
Ｂ３２Ｂ　3/14(2006.01)
Ｈ０１Ｌ 23/36(2006.01)
Ｂ３２Ｂ　7/027(2019.01)
【ＦＩ】
Ｂ３２Ｂ　3/14
Ｈ０１Ｌ 23/36　　Ｚ
Ｂ３２Ｂ　7/027

【手続補正書】
【提出日】令和6年4月1日(2024.4.1)
【手続補正１】
【補正対象書類名】特許請求の範囲
【補正対象項目名】全文
【補正方法】変更
【補正の内容】
【特許請求の範囲】
【請求項１】
フィルムと、前記フィルムの一方の主面上に載置され、熱伝導粒子及び樹脂を含む放熱シートと、前記フィルムの一方の主面上において前記放熱シートに並ぶように配置されるスペーサとを備え、前記スペーサが、前記放熱シート上に配置されるシート部材と前記放熱シートとの接触を規制する、多層構造体。
【請求項２】
前記多層積層体がロール状に巻き取られてなるものであり、前記スペーサが、前記フィルムの前記一方の主面とは反対側の主面と前記放熱シートが接触することを規制する請求項１に記載の多層構造体。
【請求項３】
前記スペーサが前記フィルムの前記一方の主面上に載置される請求項１又は２に記載の多層構造体。
【請求項４】
前記スペーサの厚み（ｄ１）及び前記放熱シートの厚み（ｄ２）の差（ｄ１－ｄ２）が２５～１７５０μｍである請求項１～３のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項５】
前記スペーサの２５％圧縮強度は３０～３００ｋＰａである請求項１～４のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項６】
前記フィルムは、長さ方向と幅方向を有する長尺のテープ状フィルムであり、　複数の前記放熱シートが所定の間隔で前記長さ方向に並び、前記スペーサは、前記長さ方向に並ぶ放熱シートの片側又は両側で、前記長さ方向に連続的にまたは断続的に設けられる請求項１～５のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項７】
前記フィルムは、長さ方向と幅方向を有する長尺のテープ状フィルムであり、　複数の前

記放熱シートが所定の間隔で前記長さ方向に並び、前記スペーサは、個々の前記放熱シートを囲む請求項１～５のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項８】
前記フィルムは、長さ方向と幅方向を有する長尺のテープ状フィルムであり、複数の前記放熱シートが所定の間隔で前記長さ方向に並び、前記スペーサは、隣接する前記放熱シートの間の間隔の中に設けられる請求項１～５のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項９】
前記スペーサが発泡体である請求項１～８のいずれか１項に記載の多層構造体。
【請求項１０】
前記発泡体が、ポリオレフィン系樹脂発泡体又はポリウレタン系樹脂発泡体である請求項９に記載の多層構造体。